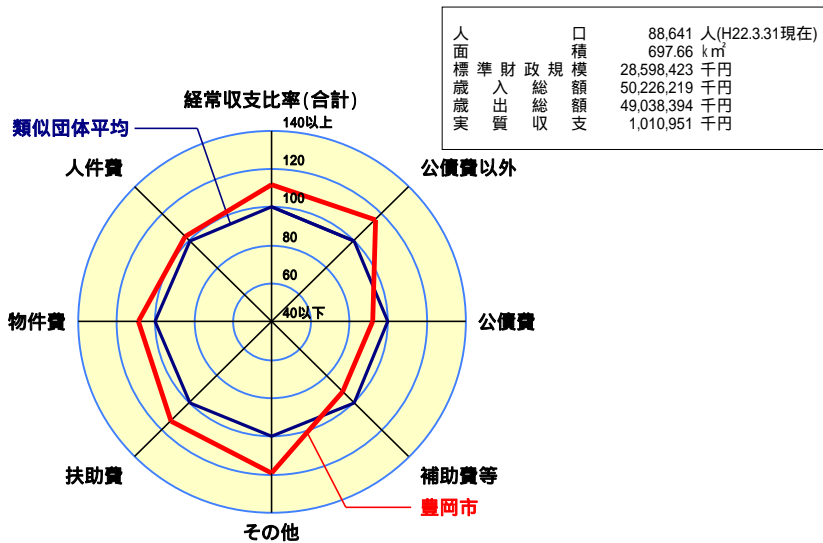
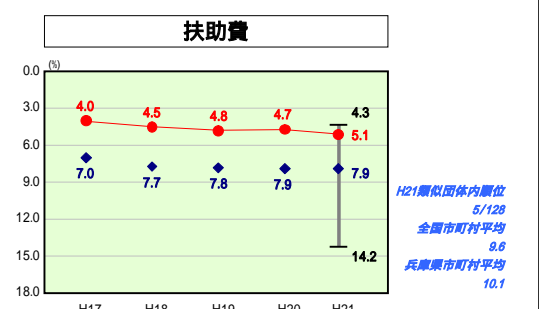
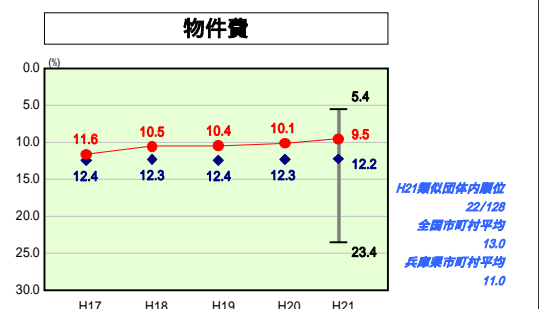
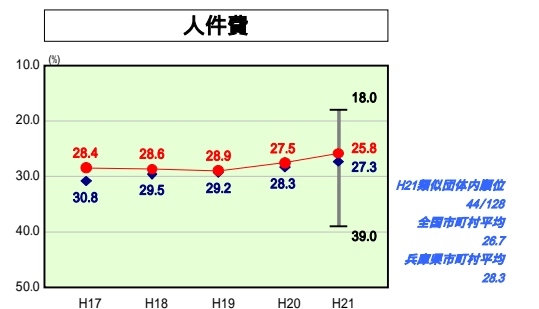
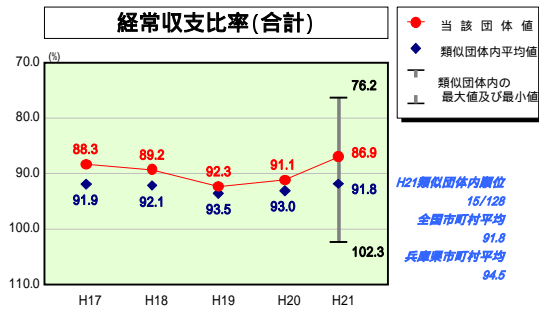
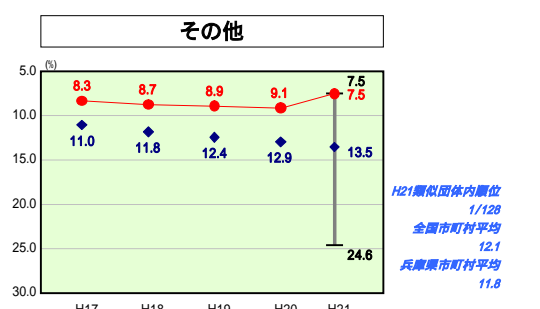
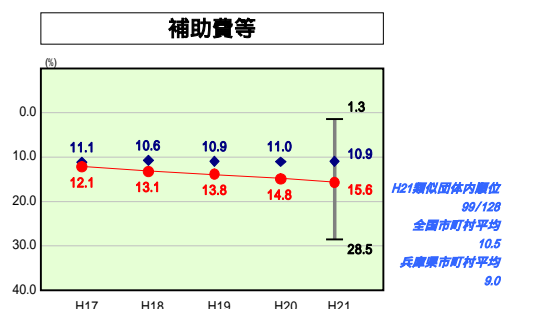
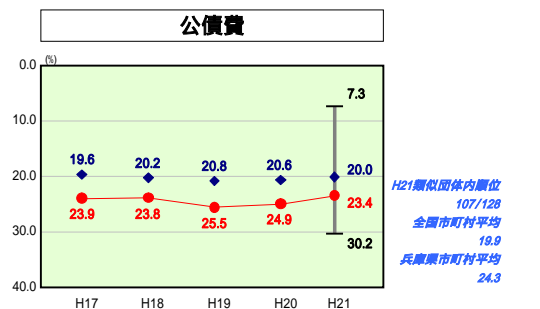
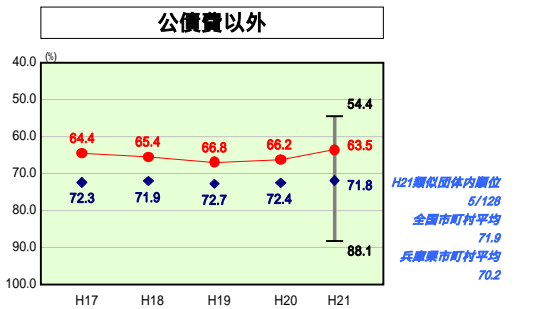


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	88,641 人(H22.3.31現在)
面積	697.66 km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,598,423 千円
歳入総額	50,226,219 千円
歳出総額	49,038,394 千円
実質収支	1,010,951 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 人経費の経常収支比率は、類似団体平均より1.5ポイント低い状況にあるものの、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比べて約21千円高い状況にある。これは、市町合併により職員数が増えているためである。人件費の削減のため、第2次定員適正化計画による計画的な職員数の削減(H27までにH21年度対比で120人削減)を行うとともに、時間外勤務手当等の職員手当の削減を図るなど、人件費の抑制に努める。

**公債費**  
 公債費の経常収支比率は、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。これは、市町合併前に行った道路整備や学校整備などの財源として借り入れた市債の償還が多額となっているためである。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制や計画的な繰上償還に努めるなど、公債費負担の減少に努める。

**補助費等**  
 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均を4.7ポイント上回っている。本市は、公営企業法の適用を受けて経理を行う下水道事業への負担金を補助費等で計上しており、同法の適用を受けない団体は繰出金に計上しているため単純比較はできないが、下水道処理施設数が多く維持管理経費が高まっていることや、下水道整備に伴う公債費の増加により、下水道事業会計への負担金が多額となっている。このため、下水道事業については、コストに見合った適正な料金への引き上げなど、経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関係団体への補助金についても、H21年度に策定した第2次行政改革大綱に基づき整理合理化を進めながら、数値の改善に努める。

**普通建設事業費**(普通建設事業費は臨時的な経費であるため、経常収支比率には反映しない)  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は約82千円で、類似団体平均と比べて24千円程度高い状況にある。これは、総合健康ゾーンや学校耐震化事業の推進、また、国からの地域活性化・生活対策臨時交付金や経済危機対策臨時交付金を受けて、地域の活性化のための各種ハード事業を推進したことによるものである。普通建設事業は、地元経済の活性化や将来への資産形成に繋がる反面、その財源の多くを地方債に依存するため、公債費負担への影響も考慮しなければならない。今後も引き続き、中長期的な財政収支や公債費への影響を見極めながら、普通建設事業に取組むこととしている。